

2016（平成28）年度 財務情報の公開

決算について

資金収支計算書

活動区分資金収支計算書

事業活動収支計算書

消費収支計算書（旧）

貸借対照表

財産目録

連続（旧）資金収支計算書

連続（旧）消費収支計算書

連続（旧）貸借対照表

連続財務比率

監査報告書

学校法人 長崎学院

2016（平成28）年度 決算について

財務状況については、学校法人会計基準に基づき、資金の動きを表す「資金収支計算書」、資金の動きを事業活動区分毎に表す「活動区分資金収支計算書」、経営状態を表す「事業活動収支計算書（旧 消費収支計算書）」、財務状況を表す「貸借対照表」の財務4表により表されており、以下にその概略を報告いたします。

1. 前年度決算との比較結果

【収入について】

（ア）学生生徒等納付金の獲得

学生生徒等納付金収入では、前年度決算比で374万円の減収（予算比786万円の増収）となった。主たる前年度決算比減収（予算比増収）要因は、①秋学期の入学者の増員（前年度比15名増、予算比15名増）、②秋学期の短期留学生の減員（前年度比67名減、予算比4名減）、③除籍者・退学者・休学者の増員（前年度比6名増、予算比3名増）などにある。

（参考）総在籍数の推移

春学期（5月1日現在）と秋学期（11月1日現在）の総在籍数の推移は、図表1に示すように、春学期においては15名の学生数が増加した（前年度比100.3%）。内訳としては日本人の学生数は前年度比10名が増加（前年度比101.9%）し、留学生においても5名が増加（前年度比103.9%）した。また、秋学期においては26名の学生数が増加した（前年度比103.9%）。内訳としては日本人の学生数は前年度比10名が増加（前年度比101.9%）し、留学生においても16名が増加した（前年度比111.7%）。

図表1

（単位：名）

年月日／項目	総在籍数	うち日本人	うち外国人
2016（平成28）年05月01日現在	680	546	134
2015（平成27）年05月01日現在	665	536	129
前年度比	15	10	5
2016（平成28）年11月01日現在	686	533	153
2015（平成27）年11月01日現在	660	523	137
前年度比	26	10	16

（イ）外部資金の獲得

経常費補助金の拡充に向け、特別補助項目や大学改革総合支援事業の要件整備と課題の検討に努めたほか、教育分野ではGP等の積極的な申請を行い、GPでは「私立大学教育研究活性化設備整備事業」1件（タイプ4）の選定を受け、1,072万円の補助金交付を受けた。他方改善途上にあるものの継続した経営改革が功を奏し、「私立大学等経営強化集中支援事業」

(タイプA)の選定を受け3,564万円の補助金交付も受けた。

なお、経常費補助金の前年度決算比では一般補助が706万円減少し、特別補助が528万円増加するなどにより、補助金全体で最終的には前年度決算比996万円の減収（予算比790万円の増収）となった。

(ウ) 寄付金の獲得

2015（平成27）年度に引き続き「教育環境の整備に関わる寄付事業」の募集を行い、2016（平成28）年6月末日以降は「教育環境の整備に関わる寄付事業」及び新たに「新長崎学研究に関わる寄付事業」の募集を行うことで2016（平成28）年度末には個人分290万円及び法人分460万円を合わせた750万円の寄付金が寄せられた。うち寄付金収入計上額は個人分289.5万円と法人分0.5万円を計上した結果、当期の特別寄付金収入は290万円となり、前年度決算比636万円の減収（予算比210万円の減収）となった。なお法人分460万円は日本私立学校振興・共済事業団へ受配者指定寄付金として次年度以降の教育環境整備資金に備えた。

上記（ア）（イ）（ウ）の結果、資金収支では借入金収入、前受金収入などを除いた当期収入が12億4,622万円となり、前年度決算比で3,368万円の減収（予算比1,720万円の増収）となった。一方、消費収支においては帰属収入が12億6,508万円となり、前年度決算比1,855万円の減収（予算比3,303万円の増収）となった。

【 支出について 】

主な支出項目については法人事務局が取引先のコスト圧縮に努め、個別項目では各予算部署がコストの低減に努めた。その結果、人件費では教職員の退職による人員減等により前年度決算比1,959万円減少（予算比1,559万円減少）、教育研究経費では前年度決算比16万円減少（予算比110万円減少）、管理経費では前年度決算比126万円減少（予算比790万円増加）したことなどにより支出減が実現できた。

上記の結果、資金収支ではその他の支出など当該年度に属しない支出を除いた支出合計が15億6,429万円となり、前年度決算比で6,946万円の支出減（予算比650万円の支出減）となった。一方、消費収支においては消費支出が11億6,842万円となり、前年度決算比2,518万円の支出減（予算比1,036万円の支出減）となった。

以上のことから、2016（平成28）年度決算では帰属収支差額（基本金組入前当年度収支差額）が9,666万円となり、前年度決算比663万円改善（予算比4,339万円改善）した。当期の減収増益要因は換言すると、(1) 秋学期入学者かつ除籍者・退学者・休学者の増加と短期留学生の減少、(2) 補助金の減収及び事業（※アンペロス国際寮）収入による増収、(3) 予算管理による管理経費の減少にある。

※ 平成25年度において学生寮（アンペロス寮－女子寮）を男女共用とした国際寮へ改修し長期借入金（設備資金）4,200万円を源泉とした先行投資したことで在寮生総数の推移は図表2に示すように2014（平成26）年4月は対前年度比139%（92名増）、2016（平成28年）年4月は対前年度比96.3%（14名減）、2017（平成29年）年4月は対前年度比108.9%（32名増）となった。

図表2 改修前 ← || → 改修後（アンペロス国際寮へ移行後） (単位：名)

項目／年度	H25・4	H26・4	H27・4	H28・4	H29・4
日本人学生	159	191	205	178	175
留学生	75	135	170	183	218
在寮生	234	326	375	361	393

2. 2016（平成28）年度決算について

① 資金収支計算書

資金収支計算書は、学校法人の諸活動に対応する全ての収入と支出の内容、支払資金（現金・預貯金）の収支を明らかにしたものであり、企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書に近いものである。資金の動き全てが計算対象となり、借入金収入、前受金収入も含まれる。また、施設・設備関係支出には資産の取得額が計上されている。収入は16億6,318万円、支出は15億6,664万円であり、これにより翌年度繰越支払資金は2億2,251万円となり前年度比で9,654万円の増加となった。また、借入金3億5,000万円の内訳は、短期借入金1億5,000万円（注1）、長期借入金は運転資金として2億円（注2）となった。

（注1）短期借入金（1億5,000万円）については、年度内に返済済。

（注2）長期借入金（2億円）については、長期的・安定的な運転資金として増額・借換した結果であり、今年度の実質的な長期借入額は3,941万円である。

② 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書と言える。決算の額を①教育活動、②施設整備等活動、③その他の活動の3種類に区分した結果、当期支払資金の増減額は9,654万円の増加となり、前年度繰越支払資金1億2,597万円を加え、翌年度繰越支払資金は2億2,251万円となった。

③ 事業活動収支計算書（旧 消費収支計算書）

従来の消費収支計算書の名称を変更した事業活動収支計算書は、学納金、補助金などの帰属収入（負債とならない収入）を事業活動収入と改め、かつ人件費等の経費（＝消費支出）を事業活動支出と改め、また教育活動収支と教育活動外収支の経常収支及び特別収支の4種に収支が区分され、収支毎に経営状況が健全であるかどうかを示すものであ

り、企業会計における損益計算書に類似するものである。教育活動収入＋教育活動外収入＋特別収入（＝帰属収入）は12億6,508万円（予算比3,303万円増収、前年度決算比1,855万円減収）、教育活動支出＋教育活動外支出＋特別支出（＝消費支出）は11億6,842万円（予算比1,036万円支出減、前年度決算比2,518万円支出減）となり、経常収支（教育活動収入＋教育活動外収入）＋特別収入（＝帰属収支差額）は9,666万円（予算比4,339万円増益、前年度決算比664万円増益）となった。

④ 貸借対照表

貸借対照表は、年度末における資産、負債、正味財産（基本金、消費収支差額など）の状態を表示するものであり、学校法人の年度末における財産の状態を示すものである。資産総額は59億5,671万円、負債総額は22億4,277万円であり、差引き正味資産（自己資金：基本金＋繰越収支差額）は37億1,394万円となっている。また、純資産額（総資産額－総負債額）については、取替更新にともない第一号基本金が1億3,027万円増加したのに対し、繰越収支差額が▲3,361万円であったため、前年度末に比較して9,666万円の増額となった。

3. 今後の課題と展望

本学院としては、改善途上にあるものの2016（平成28）年度決算において継続した経営改革が功を奏し計画以上の増益となった。なお、翌年度繰越支払資金は、2億2,251万円が確保でき前年度比9,655万円の増額が実現できた。しかしながら18歳人口の減少や国の補助金政策を含めて学校経営を取り巻く社会情勢の厳しさを踏まえ、本学院の強みを発揮し、一層の学生確保、外部資金獲得による財務基盤の強化に、今後も引き続き取り組む。

資金収支計算書

平成28年 4月 1日 から
平成29年 3月31日 まで

〔収入の部〕

(単位：千円)

科 目	予 算	決 算	差 異	備 考
学生生徒等納付金収入 1	769,814	777,679	△ 7,865	入学金収入、授業料収入、施設設備費収入などです。
手数料収入 2	6,393	7,898	△ 1,505	入学試験の受験料収入の他、各種証明書手数料収入などです。
寄附金収入 3	5,000	2,900	2,100	寄付募集趣意書に基づき用途指定の寄付金収入などです。
補助金収入 4	252,964	260,863	△ 7,899	国や日本私立学校振興・共済事業団等からの補助金収入です。
資産売却収入 5	0	0	0	備品や車両など資産の売却収入です。
付随事業・収益事業収入 6	184,745	183,928	816	学生寮の入寮費・寮費・食費など補助活動収入等です。
受取利息・配当金収入 7	55	32	23	
雑収入 8	10,047	12,922	△ 2,875	退職金支出額に対する退職金財団からの交付金収入や大学諸施設の利用料です。
借入金等収入 9	350,000	350,000	0	
前受金収入 10	238,419	268,594	△ 30,175	次年度入学生の入学金や授業料などで3月迄に受け入れたものです。
その他の収入 11	35,019	49,371	△ 14,352	国および地方公共団体からの補助金などで前年度分を4月以降に受け入れたものです。
資金収入調整勘定 12	△ 252,149	△ 251,002	△ 1,148	資金の収入を当期の活動分のみ調整するためのものです。
前年度繰越支払資金 13	125,967	125,967	0	
収入の部合計 14	1,726,274	1,789,152	△ 62,878	

〔支出の部〕

(単位：千円)

科 目	予 算	決 算	差 異	備 考
人件費支出 15	556,472	543,233	13,239	
教育研究経費支出 16	267,725	266,458	1,267	学生の教育活動に必要な奨学費、消耗品費、光熱費などの支出です。
管理経費支出 17	161,792	170,140	△ 8,348	学生募集部門や管理部門など直接学生の教育に関わらない支出です。
借入金等利息支出 18	51,074	50,047	1,027	
借入金等返済支出 19	491,320	491,320	0	
施設関係支出 20	14,290	16,861	△ 2,571	建物や構築物などの資産取得のための支出です。
設備関係支出 21	28,121	26,232	1,889	図書、教育研究用及び管理用の機器備品などの資産取得のための支出です。
その他の支出 22	36,237	39,886	△ 3,649	当年度に支払われた前期分の未払金支出などです。
[予備費] 23	5,000	—	5,000	
資金支出調整勘定 24	△ 27,944	△ 37,540	9,595	資金の支出を当期の活動分のみ調整するためのものです。
翌年度繰越支払資金 25	142,187	222,514	△ 80,327	
支出の部合計 26	1,726,274	1,789,152	△ 62,878	

活動区分資金収支計算書

平成28年 4月 1日 から
平成29年 3月31日 まで

(単位：千円)

(1) 教育活動による 資金収支 (営業活動によるキャッシュフロー)	収入	教育活動資金収入計	1,232,230	左記(2)と(3)以外の収支
	支出	教育活動資金支出計	979,519	
		差引	252,711	
		調整勘定等	51,810	下記①参照
		教育活動資金収支差額	304,521	通常値はプラス、施設整備時もプラス、 経営困難時はマイナス
(2) 施設整備等活動による 資金収支 (投資活動によるキャッシュフロー)	収入	施設整備等活動資金収入計	13,780	施設設備の拡充等に限定された収入
	支出	施設整備等活動資金支出計	43,093	施設設備等の資産計上を伴う支出
		差引	△ 29,313	
		調整勘定等	△ 1,135	下記②参照
		施設整備等活動資金収支差額	△ 30,448	通常値はマイナス、施設整備時もマイナス 経営困難時もマイナス
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			274,073	
(3) その他の活動による 資金収支 (財務活動によるキャッシュフロー)	収入	その他の活動資金収入計	364,437	財務活動や過年度修正等に限定された 収入
	支出	その他の活動資金支出計	541,963	財務活動や過年度修正等に限定された 支出
		差引	△ 177,526	
		調整勘定等	0	下記③参照
		その他の活動資金収支差額	△ 177,526	通常値はマイナス、施設整備時はプラス 経営困難時もプラス
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)			96,547	
前年度繰越支払資金			125,967	
翌年度繰越支払資金			222,514	

<活動区分資金収支計算書の読み方>

- ・ 通 常 = 学校法人の資金である教育活動収支のプラスの範囲内で設備投資と借入金の返済が収まっている。
- ・ 施設整備時 = 教育活動収支以上に設備投資がなされたため、不足資金を借入金で調達した。
- ・ 経営困難時 = 教育活動収支と施設設備収支のマイナスを賄うために借入をせざるを得なかった。

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位：千円)

項目	資金収支計算書 計上額	教育活動による 資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支	備 考
前受金収入	268,594	268,594	—	—	
前期末未収入金収入	35,146	16,916	18,230	0	
期末未収入金	△ 21,899	△ 10,175	△ 11,724	0	
前期末前受金	△ 229,103	△ 229,103	—	—	
収入計	52,738	46,232	6,506	0	
前期末未払金支払支出	35,697	27,619	8,077	—	
前払金支払支出	3,906	3,906	—	—	
前期末前払金	△ 4,260	△ 4,260	—	—	
期末未払金	△ 33,279	△ 32,843	△ 437	—	
支出計	2,063	△ 5,578	7,641	—	
収入計 - 支出計	50,675	51,810	△ 1,135	0	

①

②

③

事業活動収支計算書

平成28年 4月 1日 から
平成29年 3月31日 まで

(単位：千円)

科 目		予 算	決 算	差 異	備 考
事業活動収入	学生生徒等納付金 1	769,814	777,679	△ 7,865	入学金、授業料、施設設備費などです。
	手数料 2	6,393	7,898	△ 1,505	入学試験の受験料の他、各種証明書手数料などです。
	寄付金 3	0	844	△ 844	施設設備拡充目的「以外」の寄付金収入です。
	経常費等補助金 4	240,964	249,139	△ 8,175	施設設備拡充目的「以外」の補助金収入です。
	付随事業収入 5	184,745	183,928	816	学生寮の入寮費・寮費・食費などです。
	雑収入 6	10,977	18,447	△ 7,470	退職金支出額に対する退職金財団からの交付金収入や大学諸施設の利用料です。
①教育活動収入計 7	1,212,893	1,237,935	△ 25,042		
事業活動支出	人件費 8	556,472	540,886	15,586	学生の教育活動に必要な奨学金、消耗品費、光水熱費などの支出です。
	教育研究経費 9	344,185	343,081	1,104	
	(減価償却額) 10	(76,460)	(76,623)	(△ 163)	学生募集部門や管理部門など直接学生の教育に関わらない支出です。
	管理経費 11	222,046	229,946	△ 7,900	
	(減価償却額) 12	(60,254)	(60,118)	136	
徴収不能額等 13	0	598	△ 598		
②教育活動支出計 14	1,122,703	1,114,510	8,193		
③教育活動収支差額 15	90,190	123,425	△ 33,235	経常的な教育事業活動の収支バランス	

科 目		予 算	決 算	差 異	備 考
教育活動外収入	受取利息・配当金 16	55	32	23	
	その他の教育活動外収入 17	0	0	0	
④教育活動外収入計 18	55	32	23		
教育活動外支出	借入金等利息 19	51,074	50,047	1,027	
	その他の教育活動外支出 20	0	0	0	
⑤教育活動外支出計 21	51,074	50,047	1,027		
⑥教育活動外収支差額 22	△ 51,019	△ 50,016	△ 1,003	経常的な財務活動（資金調達及び資金運用に係る活動）の収支バランス	
⑦経常収支差額 23	39,171	73,409	△ 34,239	経常的な事業活動の収支バランス	

科 目		予 算	決 算	差 異	備 考
特別収入	資産売却差額 24	0	0	0	備品や車両など資産の売却差額です。
	その他の特別収入 25	19,100	27,113	△ 8,013	施設設備拡充に限定された寄付金（現物寄付）や補助金また過年度修正の収入です。
⑧特別収入計 26	19,100	27,113	△ 8,013		
特別支出	資産処分差額 27	0	1,405	△ 1,405	備品や図書など資産の処分差額です。
	その他の特別支出 28	0	2,456	△ 2,456	災害損失や過年度修正の支出です。
⑨特別支出計 29	0	3,861	△ 3,861		
⑩特別収支差額 30	19,100	23,252	△ 4,152	臨時的な事業活動の収支バランス	
⑪予備費 31	5,000	0	5,000		
⑫基本金組入前当年度収支差額 32	53,271	96,662	△ 43,391	= ⑦(③+⑥) + ⑩ = 旧『消費収支差額』=⑬-⑭	
⑬基本金組入額合計 33	△ 135,923	△ 130,267	△ 5,655		
⑭当年度収支差額 34	△ 82,652	△ 33,605	△ 49,046		
⑮前年度繰越収支差額 35	△ 3,024,707	△ 3,024,707	0		
⑯基本金取崩額 36	0	0	0		
⑰翌年度繰越収支差額 37	△ 3,107,358	△ 3,058,312	△ 49,046		

(参考)					
⑱事業活動収入計 38	1,232,048	1,265,080	△ 33,032	= 旧『帰属収入合計』	
⑲事業活動支出計 39	1,178,777	1,168,418	10,359	= 旧『消費支出の部合計』	

消費収支計算書(旧)

平成28年 4月 1日 から
平成29年 3月31日 まで

〔消費収入の部〕

(単位：千円)

科 目	予 算	決 算	差 異	備 考
学生生徒等納付金 1	769,814	777,679	△ 7,865	入学金、授業料、施設設備費などです。
手数料 2	6,393	7,898	△ 1,505	入学試験の受験料の他、各種証明書手数料などです。
寄付金 3	7,100	3,454	3,646	施設設備充実に関わる寄付金および大学への寄贈図書です。
補助金 4	252,964	260,863	△ 7,899	国庫補助金と地方公共団体から交付される補助金です。
資産運用収入 5	1,155	1,701	△ 546	預金利息や大学諸施設の利用料です。
資産売却差額 6	0	0	0	備品や車両など資産の売却差額です。
事業収入 7	184,745	183,928	816	学生寮の入寮費・寮費・食費などです。
雑収入 8	9,877	29,557	△ 19,679	退職金支出額に対する退職金財団からの交付金収入です。
帰属収入合計 9	1,232,048	1,265,080	△ 33,032	学校法人の負債とされない収入合計です。
基本金組入額合計 10	△ 135,923	△ 130,267	△ 5,655	大学としての諸活動に必要な固定資産を継続的に保持・維持すべきものとして取得価格から組み入れたものです。
消費収入の部合計 11	1,096,125	1,134,812	△ 38,687	

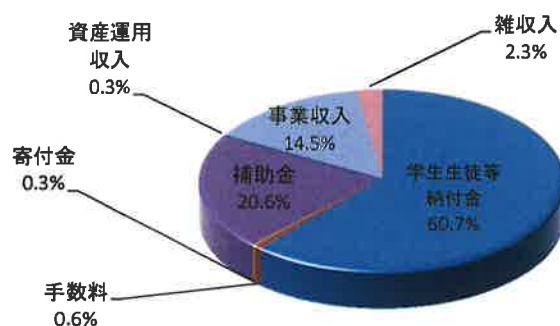
〔消費支出の部〕

(単位：千円)

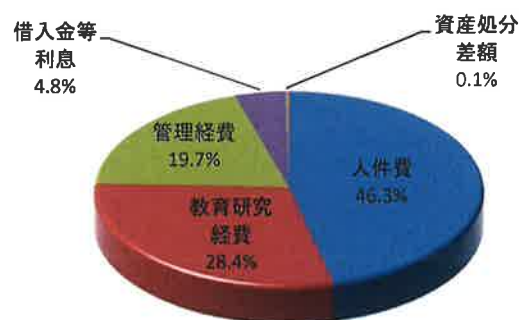
科 目	予 算	決 算	差 異	備 考
人件費 12	556,472	540,886	15,586	教職員(非常勤講師、補助職員を含む)の給与・社会保険料、退職金・退職給与引当金繰入額などです。
教育研究経費 13	344,185	343,081	1,104	学生の教育活動に必要な奨学費、消耗品費、光水熱費などの支出です。
(減価償却額) 14	(76,460)	(76,623)	(△ 163)	
管理経費 15	222,046	229,946	△ 7,900	学生募集部門や管理部門など直接学生の教育に関わらない支出です。
(減価償却額) 16	(60,254)	(60,118)	(136)	
借入金等利息 17	51,074	50,047	1,027	
資産処分差額 18	0	1,405	△ 1,405	備品や図書など資産の処分差額です。
その他の特別支出 19	0	2,456	△ 2,456	災害損失や過年度修正の支出です。
徴収不能額 20	0	598	△ 598	
予備費 21	5,000	—	5,000	
消費支出の部合計 22	1,178,777	1,168,418	10,359	
当年度消費支出超過額 23	82,652	33,605	/	
前年度繰越消費支出超過額 24	3,024,707	3,024,707	/	
翌年度繰越消費支出超過額 25	3,107,358	3,058,312	/	

帰属収支差額 26	53,271	96,662	△ 43,391	
------------------	---------------	---------------	-----------------	--

消費収入の部(帰属収入比)



消費支出の部(消費支出比)



貸借対照表

平成29年 3月31日

(単位：千円)

資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	5,708,090	5,798,522	△ 90,432
有形固定資産	5,691,880	5,781,334	△ 89,454
特定資産	10,000	10,000	0
その他の固定資産	6,210	7,189	△ 979
流 動 資 産	248,626	167,031	81,594
資 産 の 部 合 計	5,956,716	5,965,554	△ 8,838

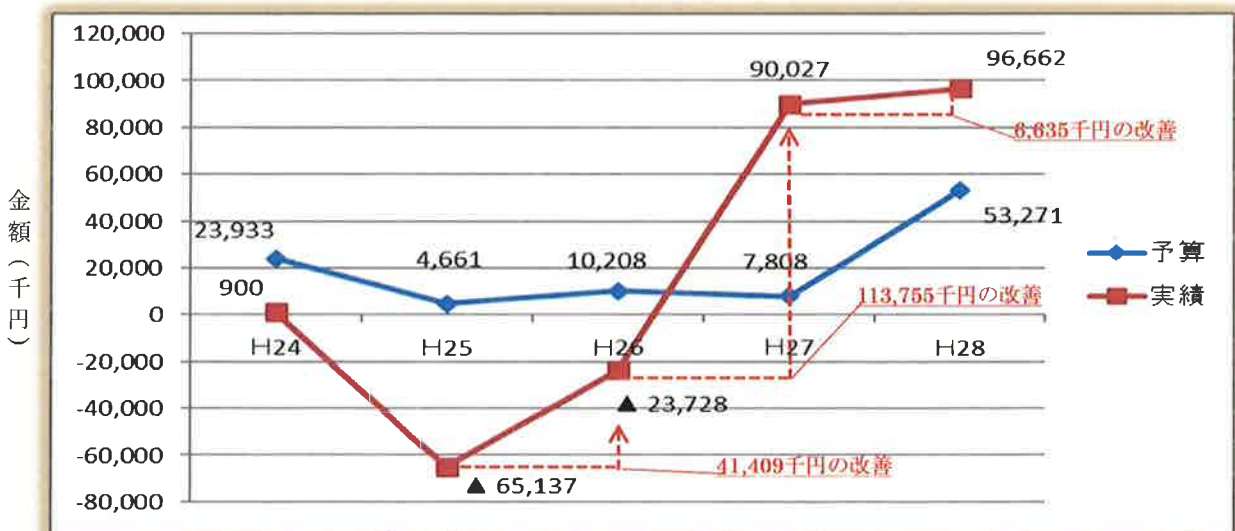
(単位：千円)

負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	1,710,270	1,860,765	△ 150,495
流 動 負 債	532,503	487,507	44,996
負 債 の 部 合 計	2,242,773	2,348,273	△ 105,500

純資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基 本 金	6,772,255	6,641,988	130,267
第 1 号 基本金	6,693,255	6,562,988	130,267
第 4 号 基本金	79,000	79,000	0
繰 越 収 支 差 額	△ 3,058,312	△ 3,024,707	△ 33,605
翌年度繰越収支差額	△ 3,058,312	△ 3,024,707	△ 33,605
純 資 産 の 部 合 計	3,713,943	3,617,281	96,662
負債及び純資産の部合計	5,956,716	5,965,554	△ 8,838

※「純資産の部」の増減の予算実績推移

(「純資産の部」の増減 = 「基本金組入前当年度収支差額」 = 旧「帰属収支差額」)



財産目録

平成29年3月31日

単位：千円

一 基本財産		5,692,783
1.土地		
校舎敷地	長崎県西彼杵郡時津町元村郷1010番地他	58,067㎡ 2,435,478
寮敷地	長崎県西彼杵郡時津町元村郷1222番地他	6,762㎡ 472,050
学生用駐輪場	長崎県西彼杵郡時津町元村郷1010番地他	1,971㎡ 182,730
第2グラウンド	長崎県西彼杵郡時津町元村郷1007番地他	3,811㎡ 139,308
法人事務所	長崎市横尾三丁目1959番126他	365㎡ 31,297
計		3,260,863
2.建物		
校舎	鉄筋コンクリート造コンクリート屋根4階建	7,445㎡ 482,829
図書館	鉄筋コンクリート造コンクリート屋根4階建	1,645㎡ 145,895
情報センター	鉄筋コンクリート造コンクリート屋根4階建	1,566㎡ 138,856
体育館	鉄筋コンクリート造銅版葺2階建	1,309㎡ 158,229
学生食堂	鉄筋コンクリート造一部鉄骨造	1,088㎡ 66,705
倉庫	コンクリートブロック造コンクリート屋根平屋建	38㎡ 661
機械室	鉄筋コンクリート造コンクリート屋根平屋建	165㎡ 3,781
守衛室	鉄筋コンクリート造コンクリート屋根平屋建	16㎡ 1,134
クラブハウス	鉄筋コンクリート造銅版葺2階建	170㎡ 11,271
法人事務所	木造垂鉛メッキ銅板葺平屋建	52㎡ 11,382
学生寮	鉄骨造陸屋根コンクリート屋根9階建	9,837㎡ 917,988
計		1,938,731
3.図書		
		105,287冊 312,336
4.教具・校具・備品		
		3,780点 126,312
5.その他		
①構築物		120件 48,258
②車両		6台 5,005
③電話加入権		 1,055
④施設利用権		 223

二 運用財産		263,932
1.預金・現金		
		222,514
2.積立金		
		10,000
3.土地		
	5㎡	375
4.有価証券		
		3,000
5.その他		
		28,043

三 負債額		2,242,773
1.固定負債		
(イ)長期借入金		1,710,270
(イ)長期借入金	共済事業団・金融機関	1,460,163
(ロ)退職給与引当金		232,000
(ハ)長期未払金		18,107
2.流動負債		
(イ)短期借入金		532,503
(イ)短期借入金	1年以内返済借入金	182,951
(ロ)前受金		269,097
(ハ)未払金		31,352
(ニ)預り金		49,103
四 基本財産＋運用財産		5,956,715
五 純資産(四－三)		3,713,942

連続(旧)資金収支計算書

[収入の部]

(単位：千円)

科 目	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度決算
学生生徒等納付金収入 1	712,558	781,418	777,679
手数料収入 2	8,899	6,841	7,898
寄付金収入 3	3,470	9,262	2,900
補助金収入 4	262,831	270,820	260,863
国庫補助金収入 5	249,349	262,468	253,721
地方公共団体補助金収入 6	13,482	8,352	7,142
資産運用収入 7	3,198	1,450	1,701
資産売却収入 8	0	603	0
事業収入 9	165,567	173,455	183,928
雑収入 10	13,684	36,051	11,252
借入金等収入 11	390,000	402,000	350,000
前受金収入 12	237,710	229,149	268,594
その他の収入 13	45,822	61,086	49,371
資金収入調整勘定 14	△ 243,260	△ 272,729	△ 251,002
前年度繰越支払資金 15	70,716	81,827	125,967
収入の部合計 16	1,671,195	1,781,230	1,789,152

[支出の部]

(単位：千円)

科 目	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度決算
人件費支出 17	561,321	560,039	543,233
教育研究経費支出 18	260,956	263,222	266,458
管理経費支出 19	172,933	170,783	170,140
借入金等利息支出 20	57,613	55,384	50,047
借入金等返済支出 21	458,590	529,362	491,320
施設関係支出 22	0	319	16,861
設備関係支出 23	60,155	54,641	26,232
資産運用支出 24	0	0	0
その他の支出 25	53,392	57,467	39,886
予備費 26	—	—	—
資金支出調整勘定 27	△ 35,591	△ 35,953	△ 37,540
次年度繰越支払資金 28	81,827	125,967	注) 222,514
支出の部合計 29	1,671,195	1,781,230	1,789,152

注1) 222,514千円+経常外「未収入金」 注2) 17,057千円=実質「次年度繰越支払資金」239,571千円

注2) 経常外「未収入金」/内訳・教育研究活性化設備整備事業補助金Ⅳ(平成29年4月27日/入金) 10,724千円

・外国人留学生支援事業費補助金(平成29年5月24日/入金) 6,333千円

連続(旧)消費収支計算書

〔消費収入の部〕

(単位：千円)

科 目	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度決算
学 生 生 徒 等 納 付 金 1	712,558	781,418	777,679
手 数 料 2	8,899	6,841	7,898
寄 付 金 3	7,355	11,954	3,454
補 助 金 4	262,831	270,820	260,863
国 庫 補 助 金 5	249,349	262,468	253,721
地 方 公 共 団 体 補 助 金 6	13,482	8,352	7,142
資 産 運 用 収 入 7	3,198	1,450	1,701
資 産 売 却 差 額 8	0	603	0
事 業 収 入 9	165,567	173,455	183,928
雑 収 入 10	13,870	37,090	29,557
帰 属 収 入 合 計 11	1,174,277	1,283,629	1,265,080
基 本 金 組 入 額 合 計 12	△ 204,367	△ 135,923	△ 130,267
消 費 収 入 の 部 合 計 13	969,910	1,147,706	1,134,812

〔消費支出の部〕

(単位：千円)

科 目	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度決算
人 件 費 14	563,964	560,473	540,886
教 育 研 究 経 費 15	339,732	343,236	343,081
(減価償却額) 16	78,591	80,013	76,623
管 理 経 費 17	234,462	231,208	229,946
(減価償却額) 18	61,529	60,808	60,118
借 入 金 等 利 息 19	57,613	55,384	50,047
資 産 処 分 差 額 20	1,571	2,406	1,405
そ の 他 の 特 別 支 出 21	0	383	2,456
徴 収 不 能 額 22	193	513	598
徴 収 不 能 引 当 金 繰 入 額 23	471	0	0
予 備 費 24	—	—	—
消 費 支 出 の 部 合 計 25	1,198,005	1,193,602	1,168,418
当 年 度 消 費 支 出 超 過 額 26	228,095	45,896	33,605
前 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額 27	2,750,715	2,978,811	3,024,707
基 本 金 取 崩 額 28	0	0	0
翌 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額 29	2,978,811	3,024,707	3,058,312

連続（旧）貸借対照表

（単位：千円）

資 産 の 部			
科 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度
固 定 資 産	5,885,878	5,798,522	5,708,090
有形固定資産	5,866,817	5,781,334	5,691,880
土 地	3,261,238	3,261,238	3,261,238
建 物	2,088,852	2,007,397	1,938,731
その他の有形固定資産	516,727	512,698	491,911
その他の固定資産	19,061	17,189	16,210
流 動 資 産	144,733	167,031	248,626
現金預金	81,827	125,967	222,514
その他の流動資産	62,907	41,065	26,111
資 産 の 部 合 計	6,030,611	5,965,554	5,956,716

負 債 の 部			
科 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度
固 定 負 債	1,967,322	1,860,765	1,710,270
長期借入金	1,707,770	1,604,533	1,460,163
その他の固定負債	259,552	256,232	250,107
流 動 負 債	536,035	487,507	532,503
短期借入金	204,026	179,900	182,950
その他の流動負債	332,009	307,607	349,552
負 債 の 部 合 計	2,503,357	2,348,273	2,242,773

基 本 金 の 部			
科 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度
第 1 号 基 本 金	6,427,065	6,562,988	6,693,255
第 4 号 基 本 金	79,000	79,000	79,000
基 本 金 の 部 合 計	6,506,065	6,641,988	6,772,255

消 費 収 支 差 額 の 部			
科 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度
翌年度繰越消費支出超過額	2,978,811	3,024,707	3,058,312
消 費 収 支 差 額 の 部 合 計	△ 2,978,811	△ 3,024,707	△ 3,058,312

科 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債の部・基本金の部及び消費収支差額の部合計	6,030,611	5,965,554	5,956,716

連 続 財 務 比 率

【 貸借対照表比率 】

(単位：%)

分析項目	公 式	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1. 固定資産構成比率	固定資産／総資産	97.6	97.2	95.8
2. 流動資産構成比率	流動資産／総資産	2.4	2.8	4.2
3. 固定負債構成比率	固定負債／総資金	32.6	31.2	28.7
4. 流動負債構成比率	流動負債／総資金	8.9	8.2	8.9
5. 自己資金構成比率	自己資金／総資金	58.5	60.6	62.3
6. 消費収支差額構成比率	消費収支差額／総資金	▲ 49.4	▲ 50.7	▲ 51.3
7. 固定比率	固定資産／自己資金	166.9	160.3	153.7
8. 固定長期適合率	固定資産／自己資金＋固定負債	107.1	105.9	105.2
9. 流動比率	流動資産／流動負債	27.0	34.3	46.7
10. 総負債比率	総負債／総資産	41.5	39.4	37.7
11. 負債比率	総負債／自己資金	71.0	64.9	60.4
12. 前受金保有率	現金預金／前受金	34.4	55.0	82.7
13. 退職給与引当金預金率	退職給与引当特定預金／退職給与引当金	4.2	4.2	4.3
14. 現預金比率	現金＋預金／流動負債	15.3	25.8	41.8
15. 特定資産留保率	特定資産＋長期有価証券／総資産	0.2	0.2	0.2

【 消費収支比率 】

分析項目	公 式	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1. 人件費比率	人件費／帰属収入	48.0	43.7	42.8
2. 人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金	79.1	71.7	69.6
3. 教育研究経費比率	教育研究経費／帰属収入	28.9	26.7	27.1
4. 管理経費比率	管理経費／帰属収入	20.0	18.0	18.2
5. 借入金等利息比率	借入金等利息／帰属収入	4.9	4.3	4.0
6. 消費支出比率	消費支出／帰属収入	102.0	93.0	92.4
7. 消費収支比率	消費支出／消費収入	123.5	104.0	103.0
8. 学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／帰属収入	60.7	60.9	61.5
9. 寄付金比率	寄付金／帰属収入	0.6	0.9	0.3
10. 補助金比率	補助金／帰属収入	22.4	21.1	20.6
11. 基本金組入率	基本金組入額／帰属収入	17.4	10.6	10.3
12. 減価償却費比率	減価償却額／消費支出	11.7	11.8	11.7
13. 人件費経常収入依存率	人件費／納付金＋経常費補助金	60.8	54.6	53.0

- ・ 自己資金＝基本金＋消費収支差額
- ・ 純資産＝負債＋基本金＋消費収支差額

連続財務比率

～ 経営上の財務分析 ～

【消費収支計算書比率】

分析項目	公 式	旧 会計基準-計算書類 に基づいた指標 ←					(単位：%)
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
ア. 帰属収支差額比率 (経常収支差額比率)	(帰属収入-消費支出) / 帰属収入 (経常収入-経常支出) / 経常収入	0.1	▲ 5.7	▲ 2.0	7.0	7.6	4.9
イ. 人件費比率	人件費 / 帰属収入 人件費 / 経常収入	45.1	50.0	48.0	43.7	42.8	44.8

【資金収支計算書比率】

分析項目	公 式	(単位：%)					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
ウ. 教育研究活動収支差額比率 (教育活動資金収支差額比率)	(教育研究CF収入計-教育研究CF支出計) / 教育研究CF収入計 (教育活動資金収入計-教育活動資金支出計 + 調整勘定等) / 教育活動資金収入計	9.0	5.2	11.1	15.6	19.0	19.5

注) 1 教育研究CF収入計 = 学生生徒等納付金収入 + 手数料収入 + 一般寄付金収入 + 補助金収入 (施設設備を除く)

+ 資産運用収入 + 事業収入 + 雑収入 + 前受金収入 + 前期末前受金収入

教育活動資金収入計 = 学生生徒等納付金収入 + 手数料収入 + 特別寄付金収入 + 一般寄付金収入

+ 経常費等補助金収入 + 付随事業収入 + 雑収入

注) 2 教育研究CF支出計 = 人件費支出 + 教育研究経費支出 + 管理経費支出 + 借入金等利息支出

教育活動資金支出計 = 人件費支出 + 教育研究経費支出 + 管理経費支出

※ 新 会計基準-計算書類
に基づいた指標

【貸借対照表比率】

分析項目	公 式	(単位：%)					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
エ. 積立率	運用資産 / 要積立額	8.5	3.9	4.2	5.9	9.7	5.9
オ. 流動比率	流動資産 / 流動負債	28.3	25.7	27.0	34.3	46.7	34.3

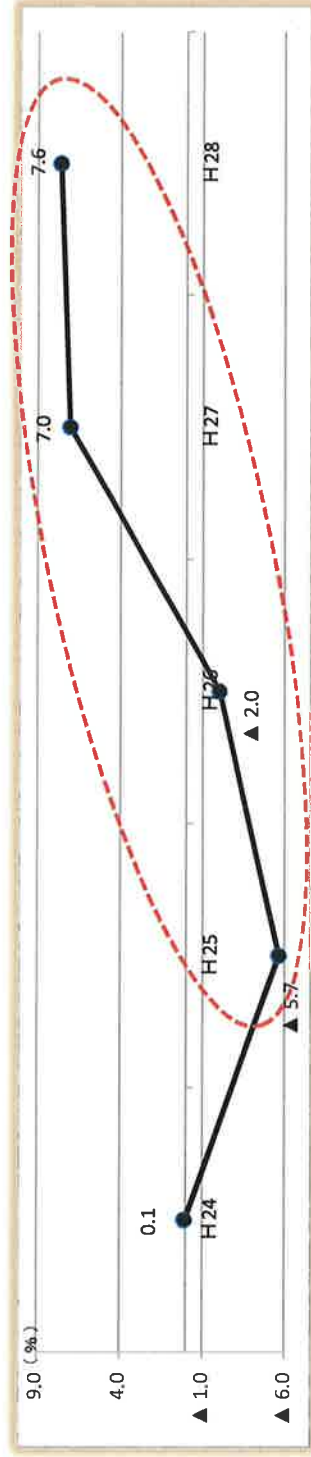
注) 3 運用資産 = 現金預金 + 有価証券 + 各種引当特定資産

注) 4 要積立額 = 退職給与引当金 + 第2号基本金 + 第3号基本金 + 減価償却累計額

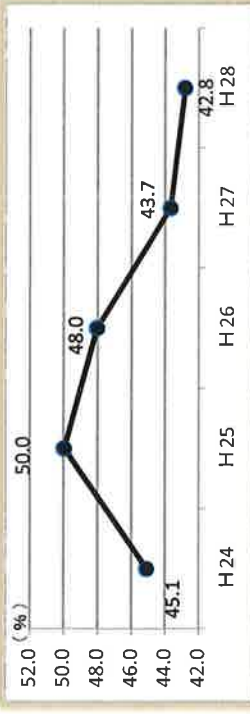
ア. 帰属収支差額比率

- ・計算式：(帰属収入-消費支出)／帰属収入
- ・評価：高い値が良い(10%以上を安定的に確保することが望ましい)

帰属収入から消費支出を差し引いた帰属収支差額の帰属収入に対する割合である。この比率が高いほど自己資金は充実することになり経営に余裕があるものと見なすことができる。この比率は企業で言えば「損益ベースの利益率」に相当する。



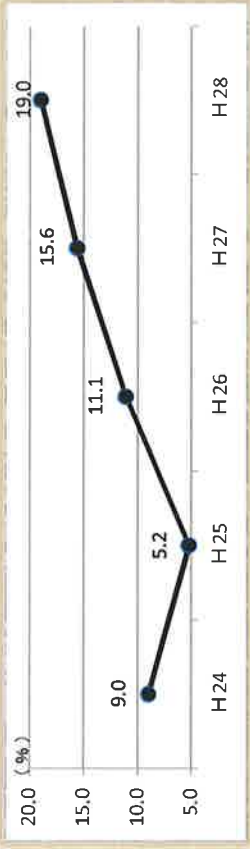
イ. 人件費比率



- ・計算式：人件費／帰属収入
- ・評価：低い値が良い(50%未満が望ましい)

人件費の帰属収入に対する割合である。この比率は、人員及び給与水準等により大きく影響を受ける。人件費は、消費支出の中で最大の部分を占めており、この比率が特になくなるほど消費支出全体を大きく膨張させ、消費収支の悪化を招きやすい。また人件費の性格上、ひとたび上昇した人件費比率の低下を図ることは容易ではない。

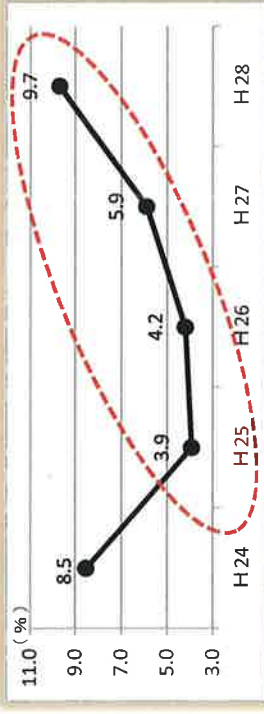
ウ. 教育研究活動収支差額比率



- ・計算式：(教育研究CF収入計-教育研究CF支出計)／教育研究CF収入計
- ・評価：高い値が良い(20%以上が望ましい)

帰属収支差額比率が「損益ベースの利益率」である一方、この比率は「キャッシュベースの利益率」と言え、1年間の経常的な教育研究活動の結果として、どのくらいプラスのキャッシュフローが生み出しているかを示している。本業の教育研究CFが赤字になると資金流出しており、経営悪化の兆候にあると言える。

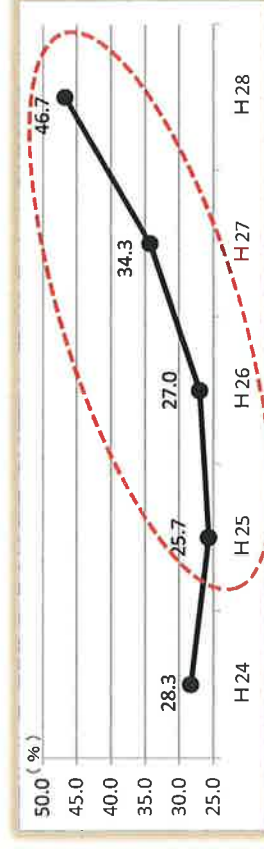
エ. 積立率



- ・計算式：運用資産／要積立額
- ・評価：高い値が良い(平成28年度現在、緩やかな回復基調にある)

学校法人を継続的に維持するために保有すべき積立額に対し、実際にどの程度、運用資産として保有しているかを把握する比率である。この比率は、学校法人が安定的に経営を行う上で保有すべき資産状態を診断する比率であると共に、要積立額に対し運用資産を100%以上保有していることが望ましい。

オ. 流動比率



- ・計算式：流動資産／流動負債
- ・評価：高い値が良い(平成28年度現在、緩やかな回復基調にある)

資産の流動性、即ち短期的な支払能力を診断する比率である。一般的には200%以上であれば優良、100%以内の場合は資金繰りに窮している状況とされている。但し、学校法人の場合には流動負債における前受金の比重が大きいため、流動資産のほとんどが現金預金であり、将来に備え引当特定預金等に資金を留保している場合等もあり、必ずしも当該比率が低くなること資金繰りに窮しているとは限らない点に留意が必要である。

監 査 報 告 書

平成 29 年 5 月 18 日

学校法人 長崎学院
理 事 会 御中
評 議 員 会 御中

学校法人 長崎学院

監 事 中原裕子 

監 事 宮崎伸生 

私達は、学校法人長崎学院の監事として、私立学校法第 37 条第 3 項及び当学院寄付行為第 16 条の規程に基づき、平成 28 年度（平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで）における学校法人長崎学院の業務並びに財産の状況及び計算書類（資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及び付属明細表）について監査を実施いたしました。その結果については次のとおり報告いたします。

1. 監査方法の概要

私達は監査にあたり、理事会及び評議員会に出席し、討議と検討状況を聴取し、監事としての意見を述べると共に、監査計画に基づき主要な関連部署において業務の執行状況を聴取し監査しました。

また、会計監査人の監査計画は予め意見交換を行うと共に、その監査に際しては実査に立ち会い、意見を交換し、連携を図り、財産の状況について監査しました。

2. 監査の結果

(1) 会計帳簿は記載すべき事項を正しく記載し、財産目録及び計算書類の記載と合致し、適法かつ正確に学校法人長崎学院の収支状況を示していると認めます。

(2) 学校法人長崎学院の業務並びに財産に関し、不正の行為または法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以上